

2023年5月

## 「ALPS処理水海洋放出ストップのための緊急全国募金」へのご協力のおねがい

ふくしま復興共同センター  
原発をなくす全国連絡会

私たちは東京電力福島第一原発事故をうけ、避難者支援と廃炉・除染・賠償などでの要求実現をめざし運動をすすめる福島県内のさまざまな団体で構成する「ふくしま復興共同センター」と、原発ゼロをめざす運動をすすめる中央団体で構成する「原発をなくす全国連絡会」です。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から12年が経過しました。

事故を起こした原発の廃炉の見通しは依然として立っていません。福島県の発表だけでも2万7千人余、事故当時の比較では8万人を超える福島県民が故郷に戻れていません。過酷な避難生活の中で亡くなった震災・原発事故関連死は2,335人（直接死1,605人）と増え続けています（2023年3月8日、福島県発表）。戻られたみなさんの生活も、通院、買い物、仕事などさまざまな面で苦労が続いており、孤立と貧困がすすんでいます。また農林水産業、観光業など生業の復興にむけた懸命の努力も続けられていますが、事故前の水準にはなかなか戻りません。とりわけ漁業の水揚げ量は約2割にとどまっています。

こうした状況にもかかわらず、岸田政権は原発の立て替えや60年を超える運転を可能にする原発推進の方針を決定しました。この方針は福島原発事故を終わったかのように扱い、事故の教訓や福島県民の苦しみを踏みにじるもので許されるものではありません。ただちに撤回することを求めるものです。

さらに、岸田政権は今年の春から夏に、ALPS処理水の海洋放出を強行しようとしています。通常の排水には含まれていない多くの放射性物質を含んだ処理水を、基準値以下にし、少なくとも30年以上流し続けるという計画です。「これまでの復興の努力が台無しになる」「深刻な打撃を受ける」などの声が広がっています。「関係者の理解なしに処分しない」という漁業者との約束を反故にし、多くの福島県民の反対や慎重対応を求める声を無視した海洋放出は中止すべきです。私たちは海洋放出ではない解決策があると考えています。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立されている2つの技術で、汚染水の発生を大幅に減らすことができると提案しています。現在、タンクに貯蔵されている処理水・汚染水は石油コンビナートなどで使用する大型で耐久性の高いタンクに移し替えることで、今より少ない面積で、より安全に一定期間、陸上に保管しておくことができます。そして陸上保管を続けながら、みんなが納得できる解決方法を確立していくことを求めています。

私たちは当面、ALPS処理水の海洋放出ストップに向け、全力で奮闘する決意です。具体的には①海洋放出ストップチラシの配布活動や宣伝活動の強化、②海洋放出に反対する団体、個人の共同の取り組み（集会や行動など）、③政府・東京電力交渉や国会議員等への働きかけなどにとりくみます。

これらの運動をすすめるためには多額の資金が必要です。私たちは運動を支えるために、全国の団体、個人みなさんに「海洋放出ストップのための緊急募金」をおねがいすることにしました。

つきましては、趣旨をご理解いただき、多くの団体、個人みなさんにご協力いただけますようお願いいたします。

なお、募金額は、団体1口5000円、個人1口1000円です（何口でも可）。また、振込先は次のとおりです。

●銀行口座

東北労働金庫 福島支店 普通 6331325

ふくしま復興共同センター 代表委員 斎藤富春

●郵便振り込み

02290-8-119013

ふくしま復興共同センター

以上